

## Ⅱ 世界経済の潮流と現代日本経済

2022年度「日本経済」

川端望

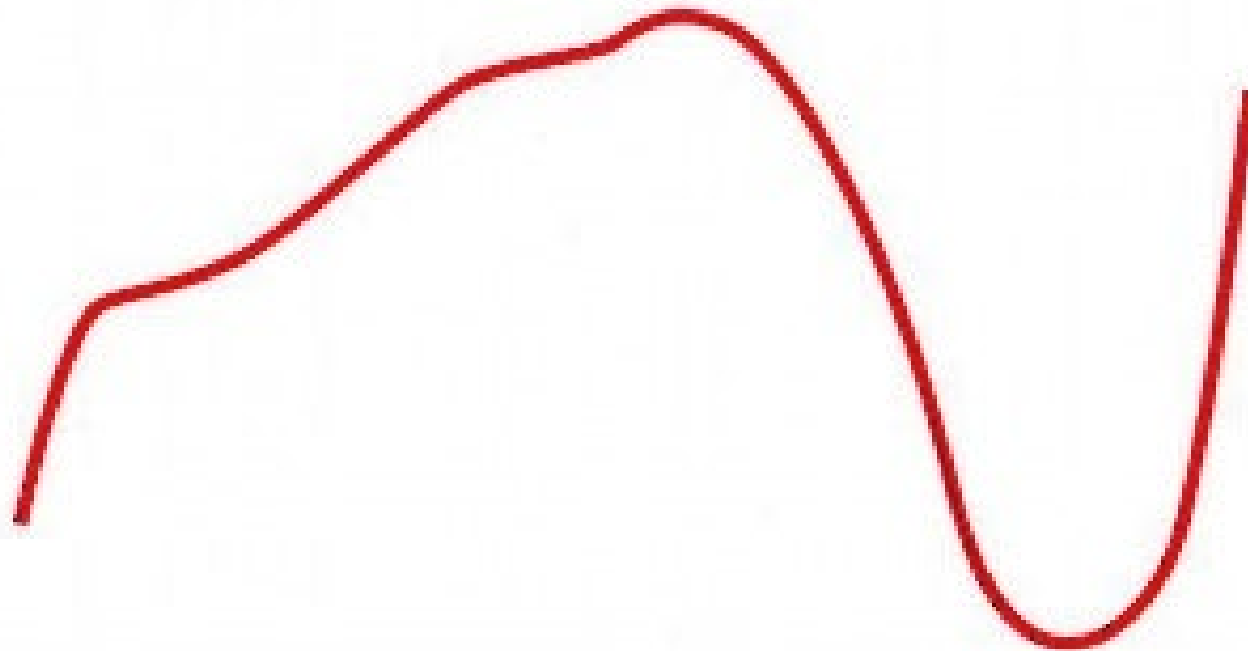
# 構成

- 1 グローバルに見た所得の動態
- 2 先進諸国における格差の動向
- 3 先進諸国における長期停滞
- 4 本講義の視点と課題

# 1 グローバルに見た所得の動態

# エレファント・カーブ

- これは何のカーブ？



出所：ミラノヴィッチ(2017)表紙。

# エレファントカーブ (1988-2008)

# 1988-2008年の所得の伸び率によるグローバル化の勝ち組と負け組の差 (ミラノヴィッチ, 2017)

- 所得分布の第50分位(A)を中心にした40-60分位の人々(世界の人口の5分の1)
  - 9割はアジアの新興経済の人々
  - \_\_\_\_\_が圧倒的多数だが、インドやタイ、ベトナム、インドネシアの人たちも含む。
    - それぞれの国の富裕層でなく中間層
- 最富裕層上位1%(C)
  - 半分はアメリカ人
    - アメリカ人の約12%, 日本人の約4%が最富裕層
  - 残りほとんどは西欧, 日本, オセアニア
- 第80分位(B)の人々
  - アメリカ人, ドイツ人, 日本人が大半を占める
  - それぞれの国の所得分布では下半分に属している
    - ドイツ人の下位50%:0.7%成長
    - アメリカ人の下位50%:21-23%成長
    - 日本人の下位50%:マイナス成長(日本全体で3-4%成長)

# 所得の絶対増加の割合で見ると

- 上位1%は世界の所得増加分の19%を入手
- 上位5%は44%を入手
- 上位15-20%も3%得ており、50-55%の2%より大きい
- 下位50%は8%強しか受け取っていない

[スライドジャンプ用](#)

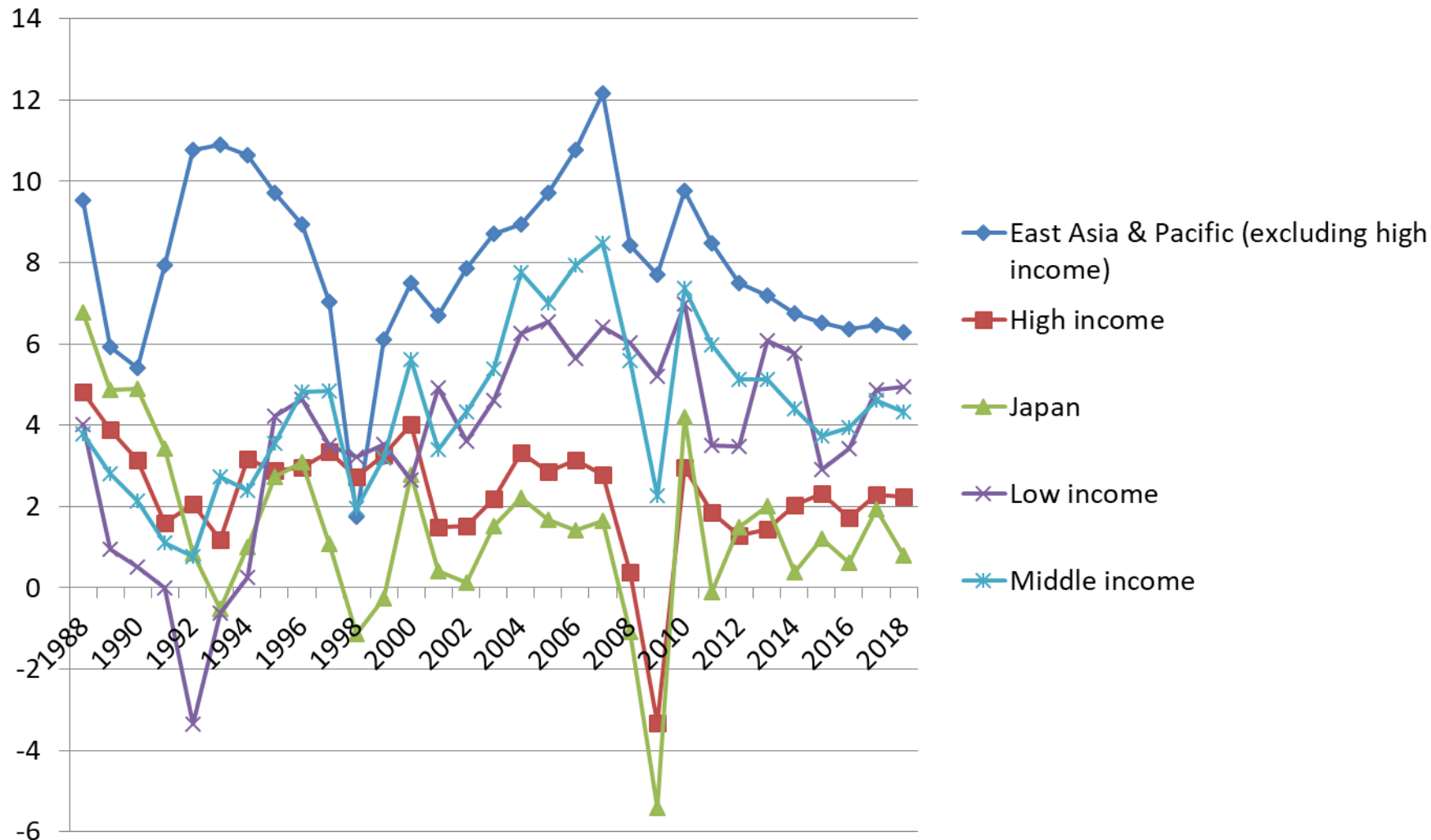
出所:ミラノヴィッチ(2017)Kindle  
版位置515。

# グローバル中間層の台頭

- 低所得の人々が減ったという意味では、世界は全体としてみればより平等になった
- その最大の要因は中国の経済成長



# グローバル中間層台頭の原動力：中所得国，特にアジアの経済成長



所得水準グループ別にみた経済成長率の推移

出所: World Bank, World Development Indicators (2020年3月9日閲覧)。

# ハイパー富裕層への富の集中

- ハイパー富裕層への富の集中度が増したという点では不平等は進行している
  - ハイパー富裕層：純資産が1987年のアメリカの物価で10億ドルを超える層

出所：ミラノヴィッチ  
(2017)Kindle版  
位置795。

# 国の1人当たりGDPでみた人口分布

- 新興国でもまだ所得の絶対水準は高くない。先進国の方が豊か
- 中国やインドネシアの所得分布には幅があるため、国平均より高い所得の人も少なくない

出所:ミラノヴィッチ(2017)  
Kindle版位置639。

# 新エレファント・カーブ(1980-2016)

- 1980-2016年でみると、下位層の山が左により、超富裕層の伸びが大きい
- 超富裕層への集中は一層進行している

# 新エレファントカーブ (99%以上部分を拡大)

- 上位1%以上でも上位に行くほど所得増加率が高い
- 上位1%は世界の所得増加分の27%を取得した
- 下位50%は世界の所属増加分の12%だけを取得した
- 1988-2008と比較しても格差拡大傾向が激しい

注: 下位10%はシェアがゼロに近いので除外されている。

原資料: WID.world.

出所: Alvaredo, Chancel Piketty, Saez, and Zucman (2018), 13 p.106.

# トップとボトムの間格差は縮まっていない

- 新興国の所得増加も上位1%と下位50%の格差を縮小するほどの力はない
- 現在の各国のトレンドが継続したりアメリカ的になったりすれば格差は広がる
- 各国のトレンドがヨーロッパ的になれば格差は縮まる

縦軸は世界の全所得に占めるパーセンテージ。横軸は年で2016年以後は予測。

原資料: WID.world

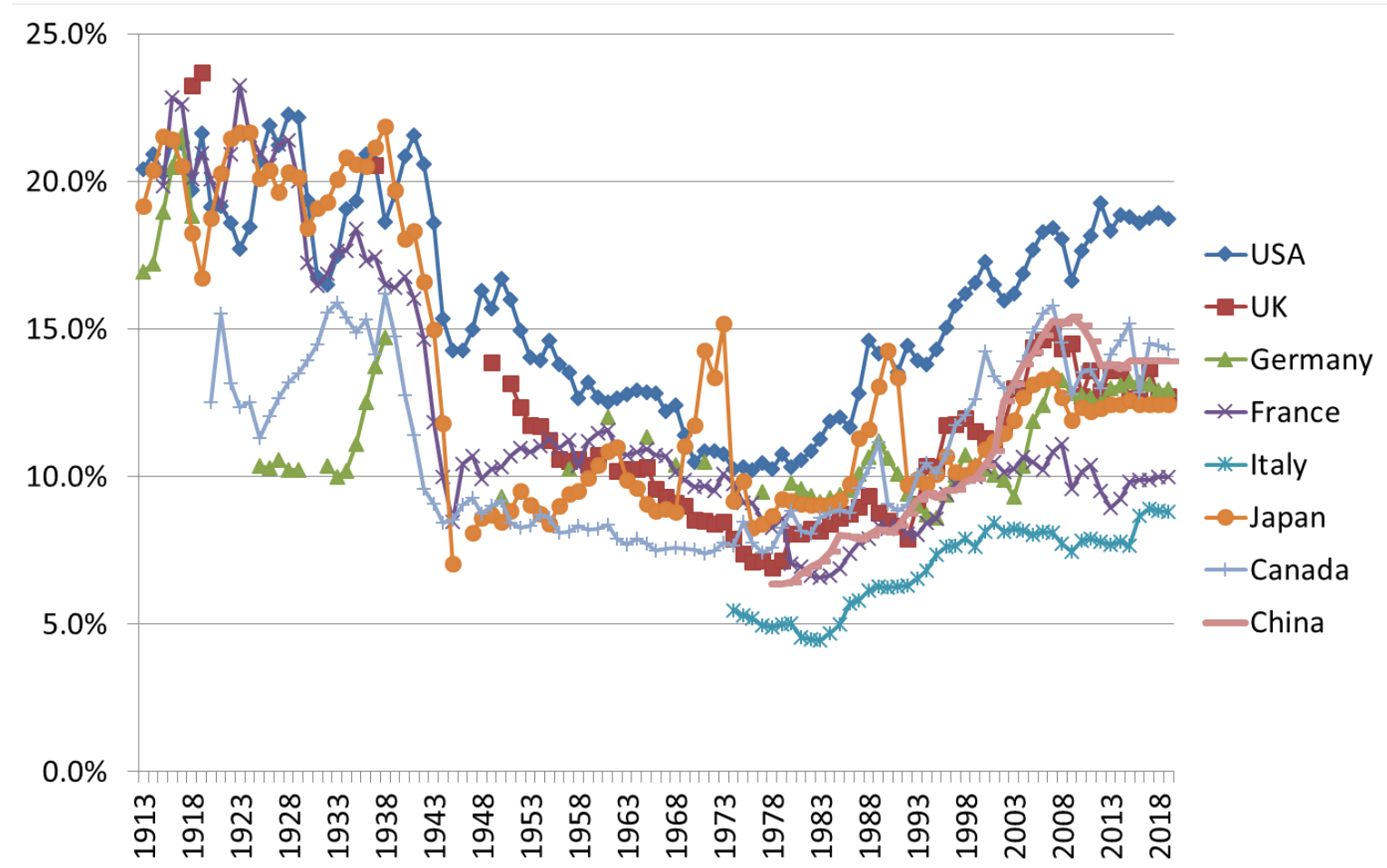
出所: Alvaredo, Chancel Piketty, Saez, and Zucman (2018), p.106.

## 2 先進諸国における格差の動向

# 先進国での上位1%の所得シェアの拡大傾向(1)

税引き前国民所得上位1%が全体に占めるシェア

- 上位階層への所得集中。  
 \_\_\_\_\_ (2014)の着眼点。
- 1930年代後半から40年代前半の低下傾向
  - 総力戦による(下位)平準化
  - 金利生活者や地主の没落
- 1970年代までの低下傾向
  - 労働運動による賃上げ
  - 福祉国家による所得再分配



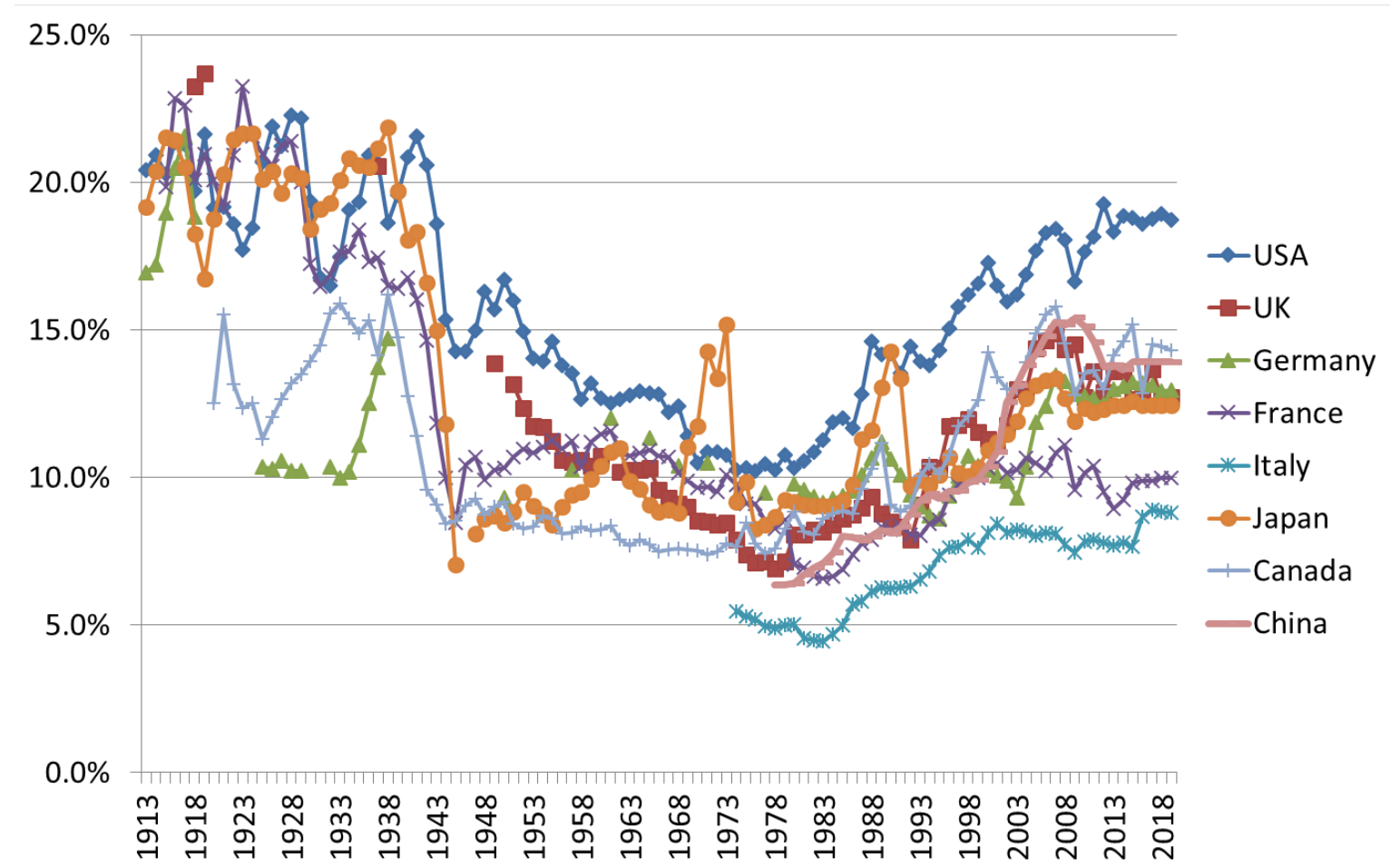
出所: World Inequality Database (2021年3月29日閲覧)より作成。



## 先進国での上位1%所得シェアの拡大傾向(2)

- 1980年代以降の上位1%シェア拡大
  - グローバル競争の下での「小さな政府」指向
  - 集团的労使関係の弱体化
- 日本は上位1%=年収1392万円以上(2019年)への集中度は12.4%。傾向的に進んでいるがアメリカ、イギリス、ドイツ、カナダほどではない
- 参考: 中国は市場経済化で急成長しつつ格差は拡大

税引き前国民所得上位1%が全体に占めるシェア

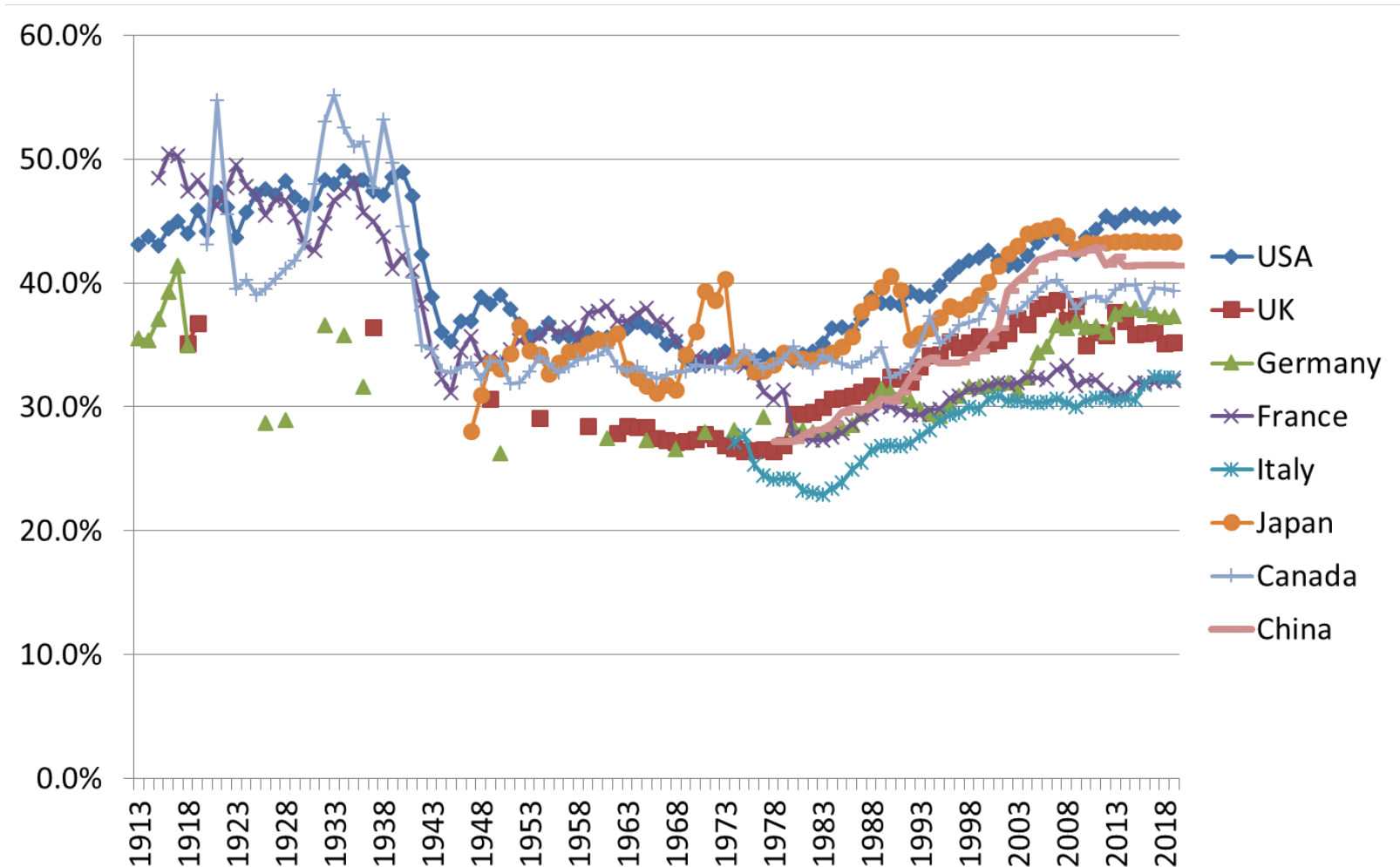


出所: World Inequality Database (2021年3月29日閲覧)より作成。

# 上位10%シェアの拡大

税引き前国民所得上位10%が全体に占めるシェア

- 日本はG7の中でも  
上位の集中度で  
44.3% (2019年)。閾  
値は \_\_\_\_\_  
(2019年)  
— 年収 \_\_\_\_\_ 以  
上の人々とそれ未  
満の人々の差が激  
しい社会

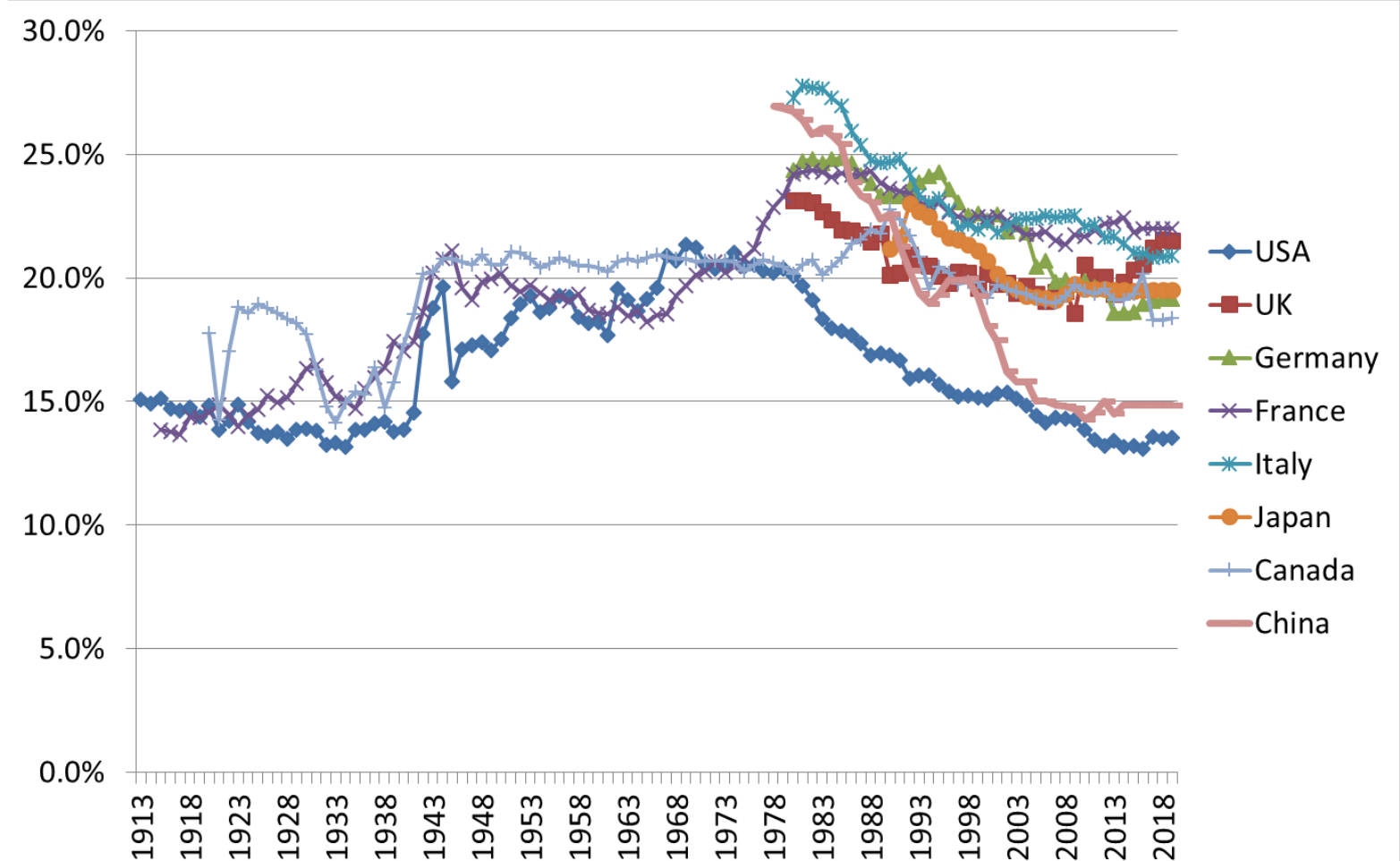


出所: World Inequality Database (2021年3月29日閲覧)より作成。

# 下位50%シェアの低下

税引き前国民所得下位50%が全体に占めるシェア

- G7諸国では，1980年代以降，下位50%の所得シェアが低下
- アメリカが13.5%と最下位
- 中国では改革・開放以後，劇的に低下
- 日本は19.5%（2019年）で4位。下位50%の年収は270万円以下

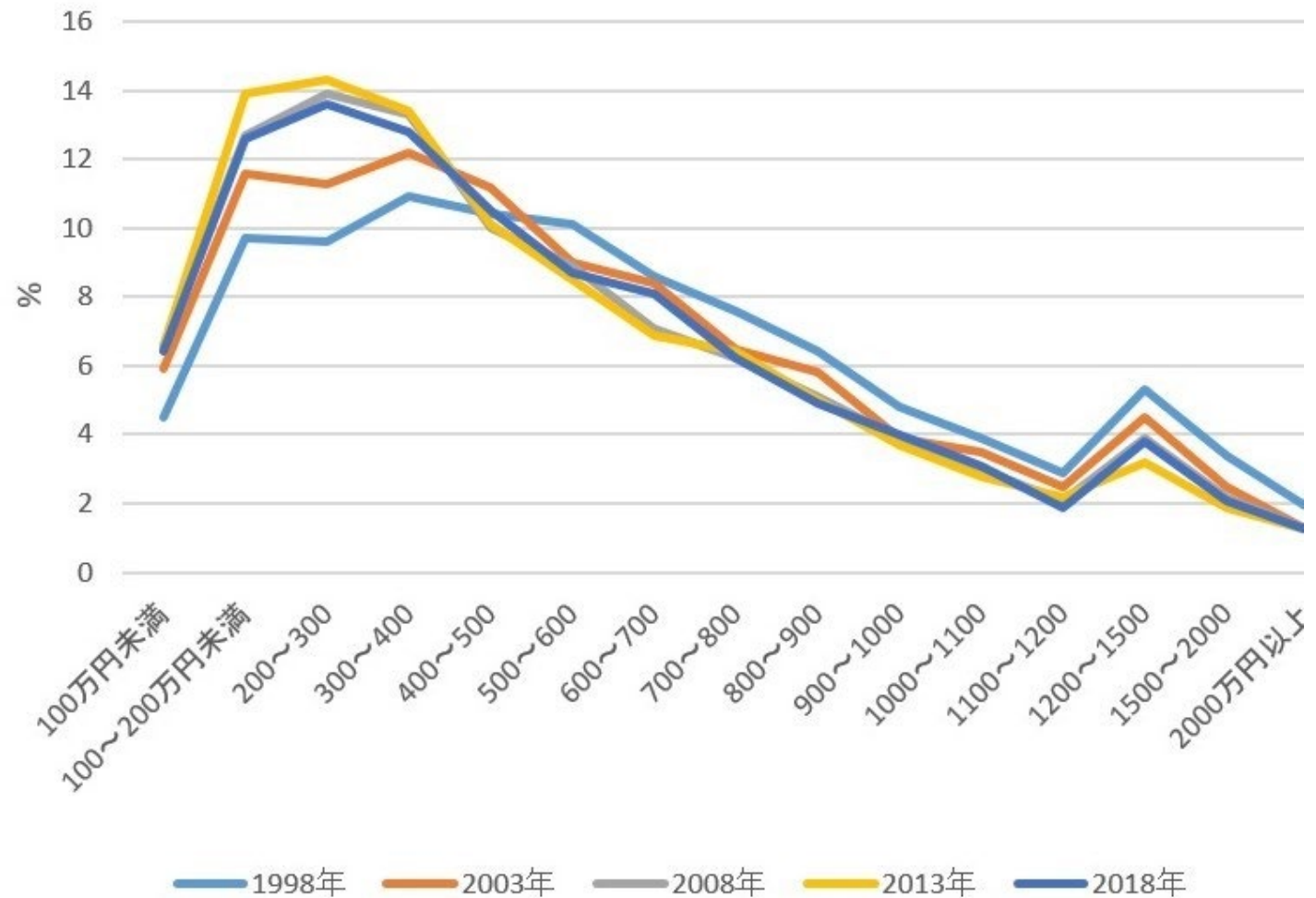


出所：World Inequality Database (2021年3月29日閲覧)より作成。

# 日本の世帯別所得の低下

- 20世紀末までは年収300-400万円の世帯が一番多かったが、所得の全般的低下の結果、200-300万円の世帯の方が多くなった
- 所得200万円以下の家計
  - 1998年14.2%→2019年19.0%
- 所得800万円以上の家計
  - 1998年28.6%→2018年21.0%

所得金額階級別世帯数の相対度数分布推移



出所:厚生労働省「国民生活基礎調査」各年版より作成。

# 日本の所得格差とは？

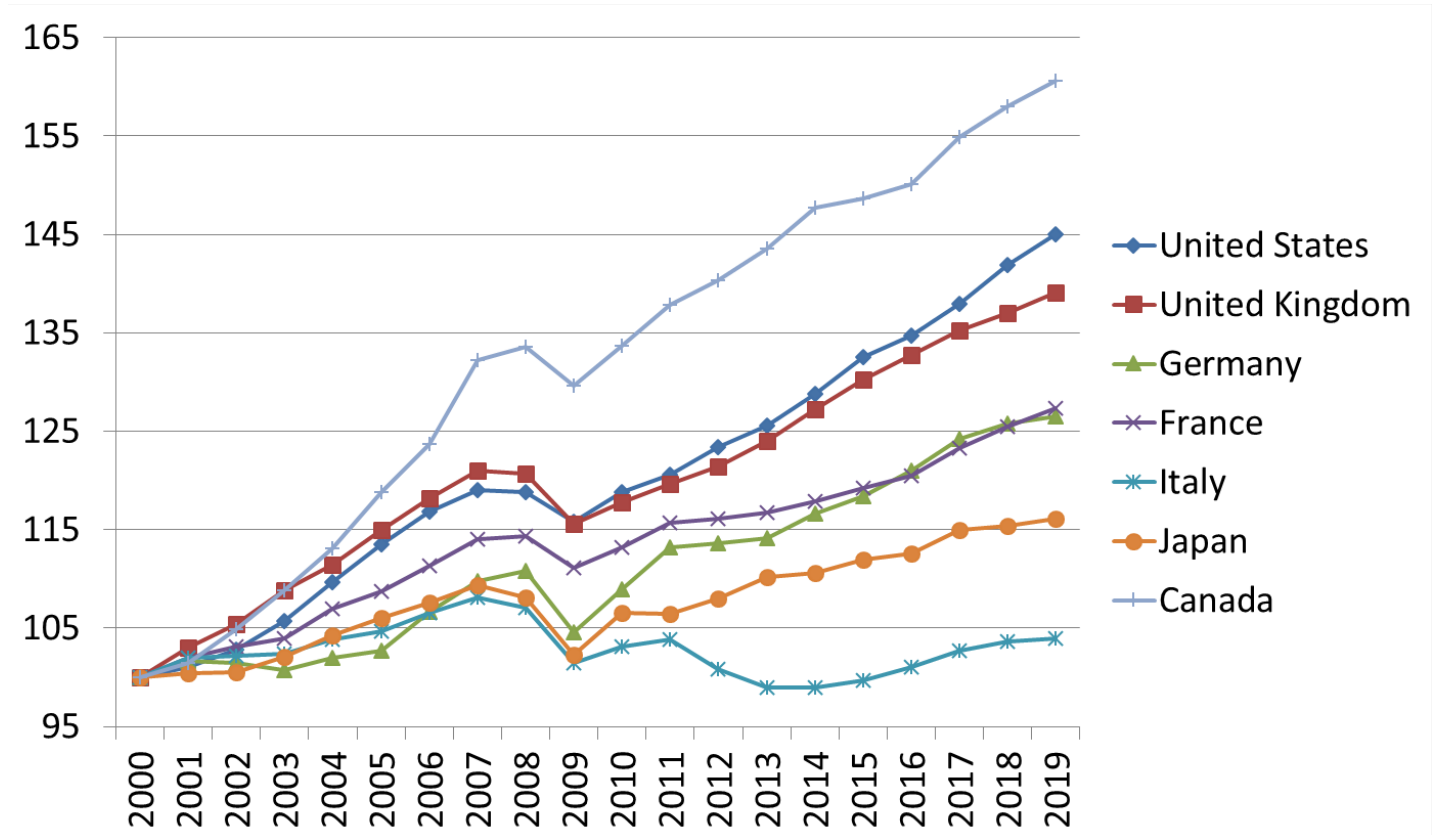
- 上位層への集中
  - 給与の高い企業や職種のビジネスパーソンとそれ以外の差が生じたのか？
  - 年功序列による世代効果が表れたのか？
  - 高齢化を反映した効果なのか？
- 下位層の困難
  - 50%以上の成人個人は税込み年収270万円以下。その人々の所得シェアは19.5%
  - 21%の家計が所得200万円以下で暮らす
- \_\_\_\_\_がより深刻な問題

### 3 先進諸国における長期停滞

# 先進国における経済成長率の屈折

## G7諸国の実質GDPの推移

- 先進諸国の経済成長率が世界金融危機以前のトレンドラインを回復しない。
- 「21世紀の長期停滞」が起こっている (福田, 2018)



注：2000年を100とした指数。2010年USDで固定。  
出所：World Bank Data.(2021年3月5日閲覧)。

[\(スライドジャンプ用リンク\)](#)

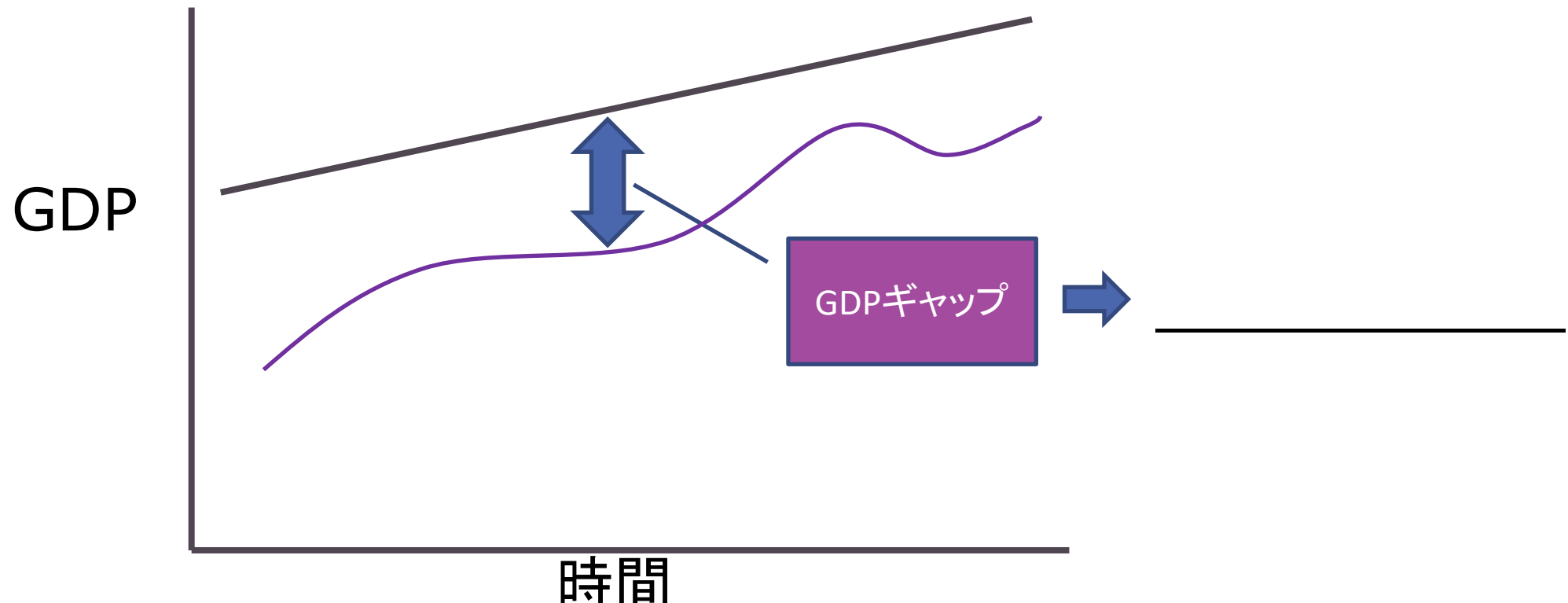
# 低金利と低インフレの持続

- 金利をいくら低め誘導しても投資が盛り上がらず、インフレ率が低い。成長を刺激するのが難しい時代に



# 成長の天井と現実の経済

- 成長の天井（潜在GDP）＝供給の天井＝完全雇用時の経済
- 現実の経済（GDP）＝需要不足により供給が天井に達しない  
＝ \_\_\_\_\_ の発生

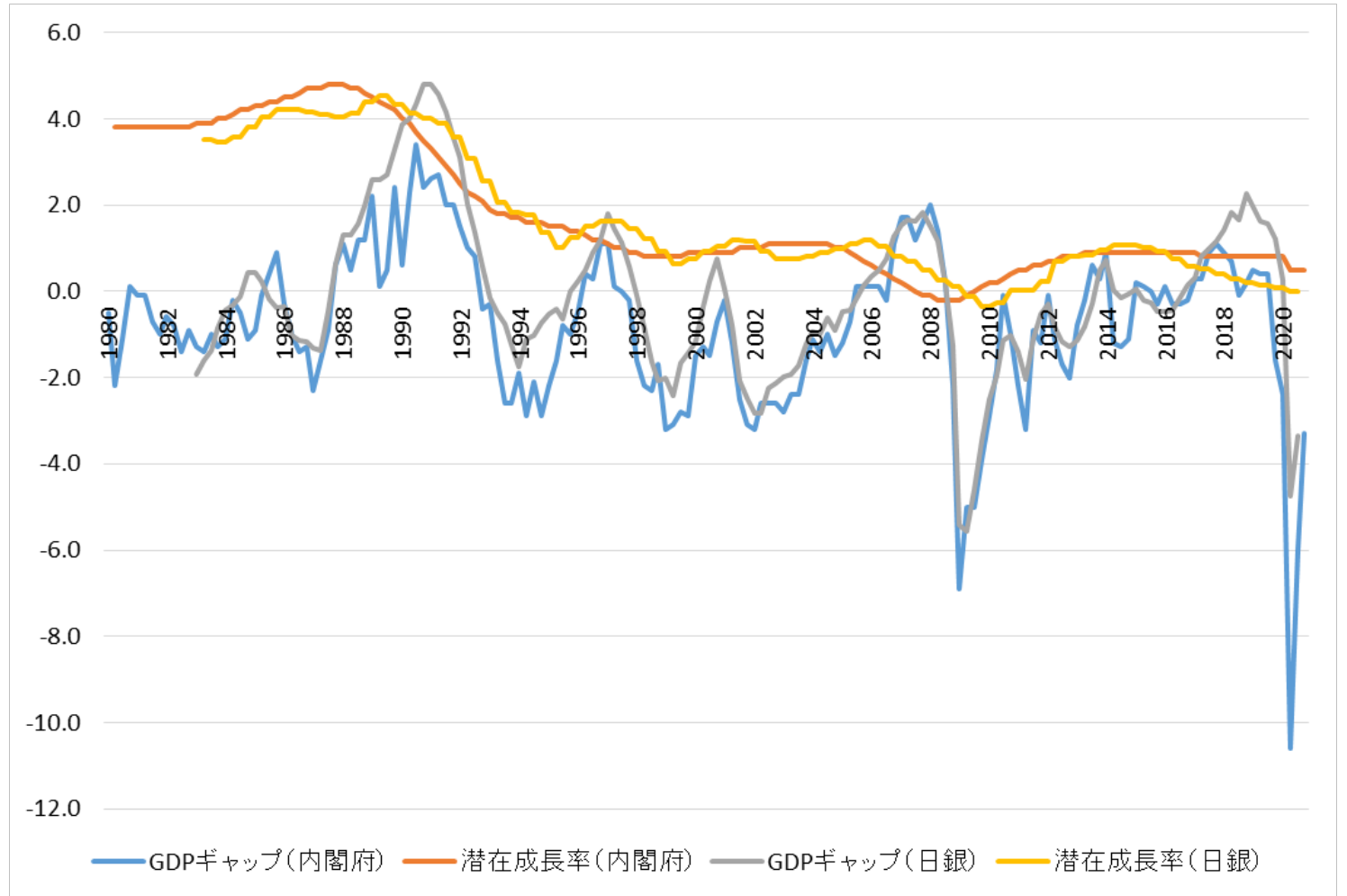


# 潜在GDPと実際のGDP

- GDPギャップ(需給ギャップ) (%表示)  
= (実際のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP
- 潜在GDP = 供給の天井
  - 定義: 現存する経済構造の下で, 利用可能なすべての資源を利用した場合に達成可能なGDP
  - 推計: マクロ生産関数を想定し, 全要素生産性を所与として, 労働力と資本を最大限に投入した場合に達成可能な生産水準
- 潜在GDPの達成による成長率が潜在成長率
  - 潜在GDP以上に実際のGDPが達するのは超過需要, 景気の過熱

# 潜在成長率とGDPギャップ

- 潜在成長率の低下
- GDPギャップの拡大局面
  - バブル崩壊(1993-96年)
  - 金融危機とITバブル崩壊(2001-04年)
  - 世界金融危機(2009-09年)
  - コロナ危機(2020年-)
- GDPギャップが解消された時期でも低成長
  - 2017-19年

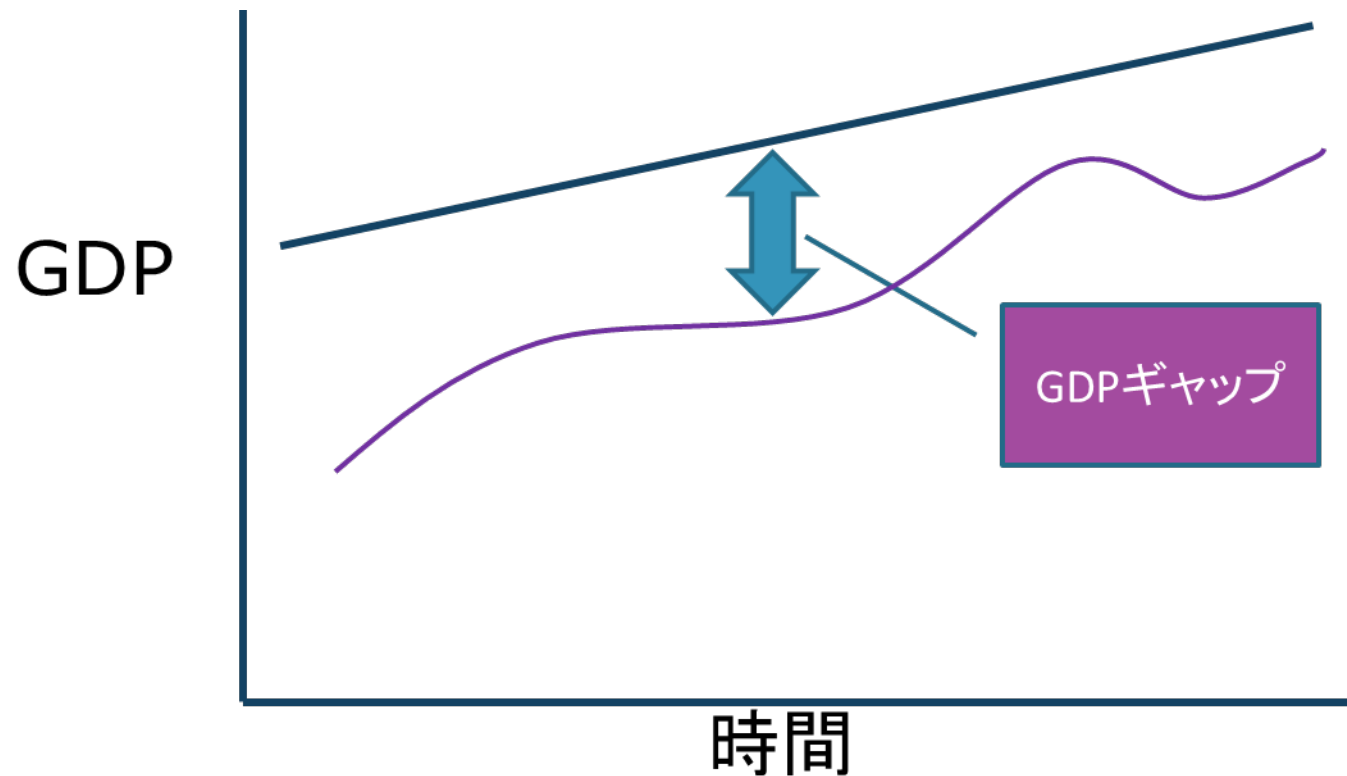


## スライドジャンプ用

日本のGDPギャップ(2000-2020年)  
単位は%。

出所:内閣府『月例経済報告』2021年2月19日, 日本銀行「需給ギャップと潜在成長率」2021年1月6日より作成。 27

# 低成長の要因は何か(福田, 2017)



## • 低成長の謎

- 供給側: 天井が上がらない
- 需要側: 統計上は天井に届いていたが, 実は届いていなかった可能性がある
  - GDPギャップが解消しても賃金と物価が上昇しない(=需要超過になっていない)

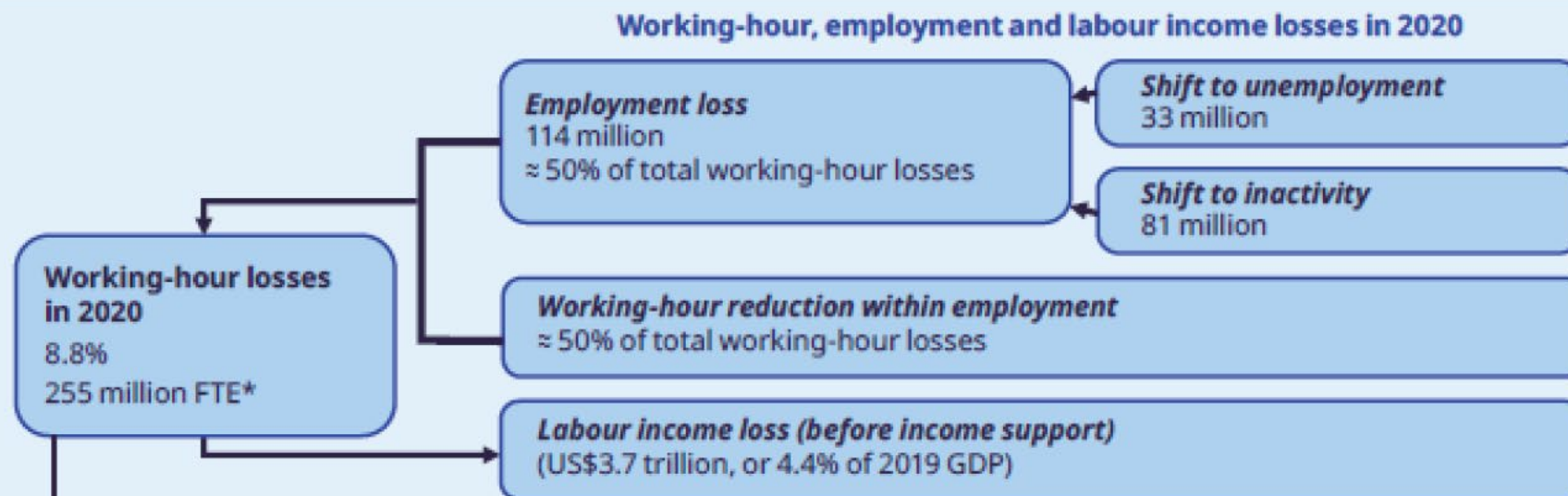
# 補足：コロナ危機によるGreat Lockdownとそこから の回復（IMF, 2022）

- 経済成長率（2020年→2021年推定→2022年見込み）
  - 世界：-3.1%→5.9%→4.4%
  - 先進国・地域：-4.5%→5.0%→3.9%
    - 日本：-4.5%→1.6%→3.3%
  - 新興市場国・発展途上国：-2.0%→6.5%→4.8%
    - 中国：2.3%→8.1%→4.8%
- サプライチェーンの混乱は世界のGDPを0.5-1.0%押し下げ，インフレ率を1.0%押し上げた

# 補足：雇用への打撃 (ILO, 2021)

- 2020年の世界の労働時間は、2019年の第4四半期と比べて8.8%減少。2億5500万人のフルタイム雇用に相当する。2021年もなお3%減少にとどまる
- 労働時間減少は失業よりも非求職者の増加によってもたらされた(労働市場からの退出, 参入遅延)
- 大きな影響を受けたセクター(宿泊, 飲食サービス, 芸術文化, 小売業, 建設業など)では大量の雇用が失われている一方で, 専門的知識を要するサービス産業(情報通信, 金融・保険業など)は雇用の伸びが堅調

出所: ILO  
(2021, p. 1).



## 4 日本経済への視点と課題

# まとめ(1)

- グローバリゼーションにおける成長と停滞, 平等化と不平等化
  - 世界経済において中所得国が著しく成長している。
  - 一方, 先進国は世界金融危機以後, 長期停滞に陥っている
  - グローバルに見れば, 所得を著しく増加させた人々がグローバル中間層として台頭している
    - とくに中国の成長は, グローバル中間層の台頭という点では世界の所得の引き上げと平等化に貢献した
  - 同時に, 超富裕層への富の集中は進行しており, 不平等に貢献している



## まとめ(2)

- グローバリゼーションと日本
  - 日本の下位中間層は所得が伸びず、グローバリゼーションの恩恵を被っていない。これが社会的な不安・不満の根源
  - 日本では所得は富裕層というよりも上位中間層以上に集中している
  - 下位階層の所得停滞により、上位中間層以上との格差が拡大している
  - 日本経済は他の先進諸国とともに長期停滞に陥っているが、その中でも停滞が著しい方である

# 本講義の視点

- 「成長」の問題
  - 低成長の構造の謎を解く
    - 世界共通要因＋日本の制度や慣行が低成長の構造とインセンティブを生み出してしまっている
  - 自由放任のままの資本主義経済では失業が不可避なので、需要創造によって完全雇用を目指さねばならない
  - たとえ完全雇用になっても、ある程度の成長がないと少子高齢社会を支えることはできない
- 「分配」の問題
  - 人民主権の社会において、格差は社会的に容認される範囲でなければならない。
    - 格差を一定範囲に収めるような経済発展には持続性がある
  - 少子高齢社会における、持続性ある経済発展の可能性を探る
    - 制度・慣行が持続的経済発展をもたらすものになっているか
- マクロレベルでの分析と、メゾ・ミクロレベルの制度・慣行の分析が必要

# 本講義の課題

- 日本経済の低成長の構造, 原因, 帰結を明らかにする
  - 「市場か政府か」だけでなく, 様々な制度と慣行が作り出す経済の制度的構造を問題にする
  - 経済発展の持続性を点検するために, 人口減少・高齢化という条件を重視する
- 雇用システムの観点から構造問題を具体的に論じる
- 日本経済のシステムとそれを支える制度, そこに働きかける政策の経済的, 社会的な持続可能性を問う

# 新たな局面についての補足(1): ポスト冷戦期グ ローバリゼーションの終わり

- ポスト冷戦期の経済的グローバリゼーション
    - 経済的グローバリゼーションとは、貿易・投資の自由化
    - 冷戦終結後、先進国も途上国も移行国も、貿易・投資の自由化を不可避の前提として経済発展を図って来た。これがポスト冷戦期の経済的グローバリゼーション
      - 実は諸国の間には政治的見解の相違はあった。例えば中国やベトナムはあくまで社会主義を建前としながら市場経済化を進めて来た
      - ロシアはNATO諸国と対峙しながら、世界経済への統合は進めて来た
- 政治的見解の相違は、ある程度保留されて来た

# 新たな局面についての補足(2):ポスト冷戦期グ ローバリゼーションの終わり

- 世界経済の分裂
  - しかし、米中対立によって貿易・投資を安全保障の観点から制限する動きが強まった
    - 例: 経済計算のみによって自由に半導体工場を立地し、半導体を輸出入することが難しい時代に
  - この動きは、ロシア政府によるウクライナ軍事侵攻と、これに対する先進諸国の経済制裁で決定的になった
    - 軍事力による紛争解決の動き
    - ロシア中央銀行の外貨運用制限, SWIFT排除, 最恵国待遇取り消し, 在外子会社撤退.....
  - ロシアにおいて対西側融和的な政府が出現するのではない限り、世界経済はこれまでよりも分裂すると予想できる。
  - 冷戦期と異なるのは、分裂しても、どのグループも市場経済ではあること。様々な市場経済、あるいは資本主義があるのは同じ。しかし、自由な貿易・投資ではなくなる

→ポスト冷戦期グローバリゼーションが終わり、次の時代に(Ka-Bata, 2022/3/6)

# 参考文献

- アルヴァレド, ファクンド, ルカ・シャンセル, トマ・ピケティ, アマニユエル・サエズ, ガブリエル・ズックマン編編(徳永優子, 西村美由起訳)(2018)『世界不平等研究所 世界不平等レポート2018』みすず書房。
- Facundo, Alvaredo, Lucas Chancel, Thomas Piketty, Emmanuel Saez, and Gabriel Zucman (2018) “The Elephant Curve of Global Inequality and Growth,” *AEA Papers and Proceedings 2018*, 108, 103-108 (<https://www.aeaweb.org/articles?id=10.1257/pandp.20181073>).
- 福田慎一(2017)『21世紀の長期停滞論』平凡社。
- 国際通貨基金(IMF)(2022)「IMF世界経済見通し 2022年1月 改定見通し:感染件数の増加, 景気回復の停滞, そしてインフレ率の上昇」(<https://www.imf.org/ja/Publications/WEO/Issues/2022/01/25/world-economic-outlook-update-january-2022> )。
- 国際労働機関(ILO)(2021)「ILO 緊急報告 第7版 ILO モニター COVID-19 と仕事の世界 推計と分析—更新版」([https://www.ilo.org/tokyo/information/publications/WCMS\\_768806/lang--ja/index.htm](https://www.ilo.org/tokyo/information/publications/WCMS_768806/lang--ja/index.htm) ), 1月25日。
- ミラノヴィッチ, ブランコ(立木勝訳)(2017)『大不平等—エレファントカーブが予測する未来』みすず書房。
- Moriguchi, Chiaki and Emmanuel Saez(2008). The Evolution of Income Concentration in Japan, 1886-2002: Evidence from Income Tax Statistics, *Review of Economics and Statistics*, Vol.90, Issue 4, pp.713-734 (<https://eml.berkeley.edu/~saez/moriguchi-saezREStat08japan.pdf>).
- ピケティ, トマ(山形浩生ほか訳)(2014)『21世紀の資本』みすず書房(原著2013年)。

# 使用データベース

- Atkinson, A. B., J. Hasell, S. Morelli, and M. Roser (2017). The Chartbook of Economic Inequality ( <https://www.chartbookofeconomicinequality.com/> ).
- World Bank, World Economic Indicators, Worldbank Open Data ( <https://data.worldbank.org/> ).
- World Inequality Database ( <http://wid.world/> ) ( 2021年3月5日確認 ) .

※インターネット・リソースの所在は, とくに断らない限り2022年2月20日に最終確認。

# 関連ブログ記事

- 「World Inequality DatabaseにみるG7諸国，日本，中国の所得集中（2013-2019年）」Ka-Bataブログ，2021年3月30日  
（ <https://riversidehope.blogspot.com/2021/03/world-inequality-databaseg72013-2019.html> ）。
- 「低所得で暮らす家計が増えた20年」Ka-Bataブログ，2021年3月30日（ <https://riversidehope.blogspot.com/2021/03/20.html> ）。
- 「ポスト冷戦期グローバリゼーションの終焉：米中対立による揺さぶり，ロシアの侵略と西側諸国の経済制裁による一撃」Ka-Bataブログ，2022年3月6日  
（ [https://riversidehope.blogspot.com/2022/03/blog-post\\_6.html](https://riversidehope.blogspot.com/2022/03/blog-post_6.html) ）。